

エ 公債費の償還状況

公債費の支出額は、次のとおりである。

第6表

公 債 費 の 状 況（普通会計）

（単位：千円）

区 分		償 還 額		前年度比較増減額
		2 2 年 度	2 1 年 度	
公債費償還	総 額	2,227,684	2,224,348	3,336
	一般財源充当額	2,084,161	2,077,382	6,779

オ 財政の構造

財政の構造は、普通会計決算を基準とし、普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計の一部を合算した会計区分をいう。

①歳入の構成

i 自主財源と依存財源

年度別比較は、次のとおりである。

第7表

自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 比 較

（単位：千円・％）

区 分	2 2 年 度		2 1 年 度		2 0 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	19,656,150	62.3	18,465,988	65.4	18,408,029	63.8
依 存 財 源	11,880,263	37.7	9,752,264	34.6	10,462,053	36.2
計	31,536,413	100.0	28,218,252	100.0	28,870,082	100.0

ii 経常的収入と臨時的収入

年度別比較は、次のとおりである。

第8表

経 常 的 収 入 ・ 臨 時 的 収 入 比 較

（単位：千円・％）

区 分	2 2 年 度		2 1 年 度		2 0 年 度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
経常的収入	19,627,522	62.2	18,156,205	64.3	18,429,236	63.8
臨時的収入	11,908,891	37.8	10,062,047	35.7	10,440,846	36.2
計	31,536,413	100.0	28,218,252	100.0	28,870,082	100.0

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

第9表

普 通 会 計 性 質 別 歳 出 比 較

(単位：千円・％)

区 分		2 2 年 度		2 1 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,338,040	14.5	4,568,179	16.7	△ 230,139	△ 5.0
	扶助費	4,503,567	15.0	3,321,196	12.2	1,182,371	35.6
	公債費	2,227,684	7.4	2,224,348	8.2	3,336	0.1
	計	11,069,291	36.9	10,113,723	37.1	955,568	9.4
投資的経費	普通建設事業費	5,584,941	18.6	4,136,495	15.2	1,448,446	35.0
	補助事業	1,445,708	4.8	1,412,775	5.2	32,933	2.3
	単独事業	4,084,091	13.6	2,682,294	9.8	1,401,797	52.3
	県営負担金	55,142	0.2	41,426	0.2	13,716	33.1
	災害復旧事業費	6,485	0.0	0	－	6,485	皆増
	失業対策事業費	0	－	0	－	0	－
	計	5,591,426	18.6	4,136,495	15.2	1,454,931	35.2
その他の経費	物件費	4,105,551	13.7	4,008,470	14.7	97,081	2.4
	維持補修費	681,838	2.3	446,916	1.6	234,922	52.6
	補助費等	2,960,305	9.9	3,819,179	14.0	△ 858,874	△ 22.5
	一部事務組合に対するもの	996,235	3.3	984,504	3.6	11,731	1.2
	積立金	2,025,723	6.7	1,146,911	4.2	878,812	76.6
	投資及び貸付金	548,765	1.8	620,110	2.3	△ 71,345	△ 11.5
	繰出金	3,037,652	10.1	2,961,584	10.9	76,068	2.6
	前年度繰上充用金	0	－	0	－	0	－
	計	13,359,834	44.5	13,003,170	47.7	356,664	2.7
歳出合計		30,020,551	100.0	27,253,388	100.0	2,767,163	10.2
経常経費充当一般財源額		13,778,751	－	13,630,180	－	148,571	1.1

③財政構造の弾力性

健全な財政運用を行うためには、収支の均衡を保持しながら、経済変動や市民の要望に対応できる財政構造の弾力性がなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

i 財政力指数

第10表 財政力指数の推移 (単位：千円)

区 分	22年度	21年度	20年度
基準財政収入額（A）	10,936,231	11,247,333	11,988,805
基準財政需要額（B）	11,081,889	10,567,567	10,509,554
単年度財政力指数（A／B）	0.987	1.064	1.141
財政力指数（3か年平均）	1.064	1.115	1.139
全国平均	—	0.55	0.56

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、財政力を判断する指標として用いられる。この指数が1を超えるほど、すなわち基準財政収入額が基準財政需要額より大きい場合には、財源に余裕があるとされている。

ii 経常収支比率

第11表 経常収支比率の推移 (単位：千円・％)

区 分	22年度	21年度	20年度
経常一般財源等収入額（A） （減税補填債及び臨時財政対策債を含む）	15,934,850	15,694,577	15,768,649
経常一般財源等の経常費充当額（B）	13,778,751	13,630,180	13,484,399
経常収支比率（B／A）	86.5	86.8	85.5
全国平均	—	91.8	91.8

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格が強い経常的経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般収入が、どの程度充当されているかを見るもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。通常75％程度が標準的とされており、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

iii 経常一般財源比率

第12表

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	22年度	21年度	20年度
経常一般財源等収入額 (A)	15,134,850	14,874,577	15,229,849
標準財政規模 (B)	15,320,251	14,664,781	15,664,248
経常一般財源比率 (A/B)	98.8	101.4	97.2

経常一般財源比率は、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常収入である標準財政規模との割合を比較することにより、歳入構造の弾力性を判断する指標として用いられる。標準財政規模に対する経常一般財源の割合は、100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。

iv 実質公債費比率等

第13表

実質公債費比率等の比較

(単位：%)

区 分	22年度	21年度	20年度
実質公債費比率	8.8	9.2	10.2
将来負担比率	35.1	40.2	17.6

実質公債費比率は、公債費と公債費に準ずる経費の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。地方債協議制度の下で、比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となる。22年度は8.8%で、前年度より0.4ポイント低くなっている。

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標として用いられる。22年度は35.1%で、前年度より5.1ポイント低くなっている。

v 人件費比率

第14表

人 件 費 比 率 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分	2 2 年 度	2 1 年 度	2 0 年 度
経常一般財源等収入額 (A)	15,134,850	14,874,577	15,229,849
経常一般財源等の人件費充当額 (B)	3,426,492	3,765,999	3,804,267
人件費比率 (B/A)	22.6	25.3	25.0

人件費比率は、経常一般財源収入の額と、人件費に充当された額との割合を比較することにより、財政運営の硬直性を判断する指標として用いられる。人件費は、義務的な経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 比 較 表

第15表-1

区 分		予算現額			2 2 年 度
		2 2 年 度	2 1 年 度	対前年度比	
一 般 会 計		31,578,525,725	28,464,432,708	10.94	31,219,913,185
特 別 会 計	港湾施設事業	21,214,000	20,267,000	4.67	36,576,992
	都市計画土地区画整理事業	471,624,000	1,166,287,000	△ 59.56	427,249,399
	簡易水道	143,732,000	108,266,000	32.76	145,424,242
	国民健康保険(事業勘定)	6,641,900,000	6,321,924,000	5.06	6,665,214,759
	国民健康保険(施設勘定)	29,997,000	34,512,000	△ 13.08	32,191,917
	下水道事業	3,571,846,000	3,707,574,000	△ 3.66	3,593,819,170
	老人保健	9,011,000	13,544,000	△ 33.47	29,119,772
	漁業集落環境整備事業	35,368,000	35,478,000	△ 0.31	35,576,766
	農業集落排水事業	162,642,000	401,605,000	△ 59.50	163,505,102
	介護保険(保険事業勘定)	4,584,956,000	4,297,358,000	6.69	4,575,758,857
	介護保険(サービス事業勘定)	15,735,000	14,876,000	5.77	15,944,841
	産業団地整備事業	122,858,000	548,416,000	△ 77.60	116,980,273
	後期高齢者医療	663,752,000	674,271,000	△ 1.56	666,875,810
	小 計	16,474,635,000	17,344,378,000	△ 5.01	16,504,237,900
	合 計	48,053,160,725	45,808,810,708	4.90	47,724,151,085

歳 入 ・ 歳 出 純 計 決 算 表

第15表-2

区 分		歳 入		
		歳入総額 (A)	重複計算控除額 (繰入額)	純計歳入額 (B)
一 般 会 計		31,219,913,185	0	31,219,913,185
特 別 会 計	港湾施設事業	36,576,992	0	36,576,992
	都市計画土地区画整理事業	427,249,399	73,183,000	354,066,399
	簡易水道	145,424,242	58,492,000	86,932,242
	国民健康保険(事業勘定)	6,665,214,759	745,218,765	5,919,995,994
	国民健康保険(施設勘定)	32,191,917	0	32,191,917
	下水道事業	3,593,819,170	709,011,000	2,884,808,170
	老人保健	29,119,772	0	29,119,772
	漁業集落環境整備事業	35,576,766	28,274,000	7,302,766
	農業集落排水事業	163,505,102	89,504,000	74,001,102
	介護保険(保険事業勘定)	4,575,758,857	661,867,000	3,913,891,857
	介護保険(サービス事業勘定)	15,944,841	0	15,944,841
	産業団地整備事業	116,980,273	35,252,000	81,728,273
	後期高齢者医療	666,875,810	120,348,774	546,527,036
	小 計	16,504,237,900	2,521,150,539	13,983,087,361
	合 計	47,724,151,085	2,521,150,539	45,203,000,546

(単位：円・％)

歳入決算額		歳出決算額		
21年度	対前年度比	22年度	21年度	対前年度比
27,840,260,050	12.14	29,705,920,905	26,887,910,964	10.48
38,369,383	△ 4.67	20,848,365	20,038,776	4.04
511,794,712	△ 16.52	413,872,116	475,613,313	△ 12.98
108,970,534	33.45	140,389,339	105,431,637	33.16
6,351,751,300	4.94	6,631,306,125	6,311,504,965	5.07
36,046,155	△ 10.69	28,569,835	33,553,322	△ 14.85
3,626,451,526	△ 0.90	3,548,631,857	3,561,661,903	△ 0.37
40,417,899	△ 27.95	8,415,044	13,180,610	△ 36.16
36,057,508	△ 1.33	34,465,480	34,781,992	△ 0.91
401,712,948	△ 59.30	159,445,039	399,505,927	△ 60.09
4,297,248,332	6.48	4,566,614,036	4,285,162,862	6.57
14,814,340	7.63	15,709,266	14,813,499	6.05
547,258,337	△ 78.62	115,979,130	541,147,914	△ 78.57
681,455,333	△ 2.14	661,635,402	673,677,597	△ 1.79
16,692,348,307	△ 1.13	16,345,881,034	16,470,074,317	△ 0.75
44,532,608,357	7.17	46,051,801,939	43,357,985,281	6.21

(単位：円)

歳 出			差引過不足額	
歳出総額 (C)	重複計算控除額 (繰出額)	純計歳出額 (D)	総 額 (A) - (C)	純 計 (B) - (D)
29,705,920,905	2,521,150,539	27,184,770,366	1,513,992,280	4,035,142,819
20,848,365	0	20,848,365	15,728,627	15,728,627
413,872,116	0	413,872,116	13,377,283	△ 59,805,717
140,389,339	0	140,389,339	5,034,903	△ 53,457,097
6,631,306,125	0	6,631,306,125	33,908,634	△ 711,310,131
28,569,835	0	28,569,835	3,622,082	3,622,082
3,548,631,857	0	3,548,631,857	45,187,313	△ 663,823,687
8,415,044	0	8,415,044	20,704,728	20,704,728
34,465,480	0	34,465,480	1,111,286	△ 27,162,714
159,445,039	0	159,445,039	4,060,063	△ 85,443,937
4,566,614,036	0	4,566,614,036	9,144,821	△ 652,722,179
15,709,266	0	15,709,266	235,575	235,575
115,979,130	0	115,979,130	1,001,143	△ 34,250,857
661,635,402	0	661,635,402	5,240,408	△ 115,108,366
16,345,881,034	0	16,345,881,034	158,356,866	△ 2,362,793,673
46,051,801,939	2,521,150,539	43,530,651,400	1,672,349,146	1,672,349,146